

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和元年7月16日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日
売上高 (千円)	5,470,791	5,234,330	11,042,108
経常損失 () (千円)	24,673	63,171	54,781
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	19,163	65,845	59,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,278	131,634	163,228
純資産額 (千円)	4,308,561	4,053,541	4,202,611
総資産額 (千円)	11,721,742	10,017,661	10,862,160
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	11.25	38.65	34.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.7	40.4	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,937	210,182	527,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,820	119,920	314,788
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,131	229,457	210,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	664,655	633,692	773,423

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.20	13.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東京オリンピック開催に向けての建設需要が高まっているものの、米中貿易摩擦等の政策要因により世界経済の不透明感が増し、景気減速の兆しが見え始めました。

また人件費や物流費、原材料費の高騰等がみられるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのICT化によるオフィス環境整備への対応、働き方改革を目指すオフィスリノベーション案件、医療施設、研究施設、地方自治体等のオフィス周辺市場等への積極的な提案営業、家具・建具・インテリア、ICT、空調・クリーン機器を包含するトータルソリューションの提案営業を推進するとともに、生産工程における変種・変量生産体制の一層の強化、生産性の向上、コスト削減等を推進しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間は、昨年と比較して金融機関、大手企業の大口案件の減少、医療福祉施設の整備計画が一段落したこと等により、売上・損益面においては厳しい状況となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は52億34百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）、経常損失は63百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

首都圏、中部圏、関西圏での移転案件、働き方改革に伴うオフィスの生産性向上ニーズに対応したオフィスのリノベーション提案、およびオフィス・ワークスペースの環境改善を企図したIAQ（インテリア・エア・クオリティ）の改良を絡めたトータルソリューション営業などを積極的に活動しましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

(家庭用家具部門)

当部門の主力製品である学習家具の商内は、ライフスタイルの変化、就学児童数の減少により、総需要台数が減少する厳しい市場環境が続くなか、新しい学習スタイルやリビングルームでの在宅勤務にも対応した商品の投入、大型量販店向け仕様のオリジナル学習家具の投入による受注拡大などに注力いたしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は34億51百万円（前年同四半期比12.9%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療・福祉施設の建替えやリニューアル案件の整備計画が一段落する中、主力製品である懸垂式引戸『アキュドユニット』の売上高は大学病院、公立病院等の大口案件などにより前年同四半期比で増収となりました。また病院向け医療ガスアウトレット/情報端末内蔵式設備『メディウオード・ユニット』についても新シリーズの投入により東日本地区での大口案件の売上があり、売上高は前年同四半期を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

前期より新たに取り組みました空調機OEM事業が今期に入り順調に推移しましたが、主力製品である病院向けクリーン機器の完工物件の減少が影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は17億82百万円(前年同四半期比18.3%増)、セグメント利益(営業利益)は30百万円(前年同四半期はセグメント損失50百万円)となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は100億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億44百万円減少いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億49百万円、商品及び製品が1億47百万円、仕掛品が4億83百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は59億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億95百万円減少いたしました。この主な要因は支払手形及び買掛金が3億90百万円、長短借入金が1億73百万円、過年度決算訂正関連費用引当金が65百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は40億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が82百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億39百万円減少し6億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額3億92百万円等による資金減少要因がりましたが、減価償却費1億28百万円、たな卸資産の減少額6億39百万円等の資金増加要因の結果、2億10百万円の資金増加(前年同四半期は81百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入17百万円等による資金増加要因がりましたが、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円等による資金減少要因の結果、1億19百万円の資金減少(前年同四半期は2億76百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出(純額)1億73百万円、配当金の支払額による支出16百万円等による資金減少要因の結果、2億29百万円の資金減少(前年同四半期は2億54百万円の増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年5月31日		1,857		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14-2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	89	5.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.69
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	74	4.34
エイ・シイ工業株式会社	寝屋川市石津元町10番12号	70	4.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	63	3.72
BMS株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.69
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	61	3.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.33
神足尚孝	兵庫県芦屋市	55	3.25
計		775	45.52

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.26%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,800	16,978	
単元未満株式	普通株式 5,913		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,978	

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,400		153,400	8.26
計		153,400		153,400	8.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	代表取締役社長	神足 泰弘	令和元年5月7日
代表取締役社長	代表取締役専務取締役	神足 尚孝	令和元年5月7日
取締役常務執行役員 製造事業本部長	取締役常務執行役員 ファシリテイ事業 商品開 発・ 営業推進部事業本部長	岩倉 博司	令和元年6月1日
取締役執行役員 京都事業場統括	取締役執行役員 製造事業本部長	渡邊 祐治	令和元年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年12月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第99期連結会計年度 監査法人グラヴィタス

第100期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人やまぶき

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,423	638,692
受取手形及び売掛金	1,484,951	1,448,246
商品及び製品	1,287,206	1,139,922
仕掛品	1,146,672	663,037
原材料及び貯蔵品	189,753	181,482
その他	89,082	149,037
貸倒引当金	218	225
流動資産合計	4,985,872	4,220,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,372,797	1,375,433
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	529,791	518,071
有形固定資産合計	4,277,870	4,268,785
無形固定資産	52,870	48,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,773	1,161,287
その他	341,343	320,962
貸倒引当金	2,570	2,434
投資その他の資産合計	1,545,546	1,479,815
固定資産合計	5,876,287	5,797,466
資産合計	10,862,160	10,017,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,859,276	1,468,309
短期借入金	1,246,500	1,374,700
1年内返済予定の長期借入金	873,632	776,896
未払法人税等	23,709	19,327
受注損失引当金	-	3,200
過年度決算訂正関連費用引当金	65,000	-
その他	544,917	458,649
流動負債合計	4,613,035	4,101,082
固定負債		
長期借入金	1,058,396	853,478
リース債務	148,077	163,690
退職給付に係る負債	481,305	487,357
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	5,850	5,628
固定負債合計	2,046,513	1,863,037
負債合計	6,659,548	5,964,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	575,646	492,764
自己株式	157,882	157,882
株主資本合計	3,416,220	3,333,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,830	63,109
繰延ヘッジ損益	381	24
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	778,695	710,398
非支配株主持分	7,695	9,804
純資産合計	4,202,611	4,053,541
負債純資産合計	10,862,160	10,017,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	5,470,791	5,234,330
売上原価	4,424,688	4,260,333
売上総利益	1,046,102	973,997
販売費及び一般管理費	1,043,245	1,024,359
営業利益又は営業損失()	2,857	50,362
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	9,294	9,518
持分法による投資利益	12,247	-
仕入割引	5,416	5,076
経営指導料収入	7,222	7,222
その他	2,201	3,040
営業外収益合計	36,388	24,872
営業外費用		
支払利息	24,939	18,892
支払手数料	30,990	6,092
その他	7,989	12,696
営業外費用合計	63,919	37,680
経常損失()	24,673	63,171
特別利益		
投資有価証券売却益	59,360	26,998
特別利益合計	59,360	26,998
特別損失		
固定資産除却損	-	2,238
積立保険解約損	-	2,045
特別損失合計	-	4,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	34,686	40,456
法人税、住民税及び事業税	15,223	9,523
法人税等調整額	840	13,357
法人税等合計	14,383	22,880
四半期純利益又は四半期純損失()	20,302	63,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,139	2,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	19,163	65,845

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	20,302	63,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,310	67,621
繰延ヘッジ損益	1,241	356
持分法適用会社に対する持分相当額	29	319
その他の包括利益合計	77,581	68,297
四半期包括利益	57,278	131,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,417	134,142
非支配株主に係る四半期包括利益	1,139	2,508

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34,686	40,456
減価償却費	137,899	128,886
有形固定資産除却損	-	2,238
積立保険解約損	-	2,045
投資有価証券売却損益(は益)	59,360	26,998
貸倒引当金の増減額(は減少)	179	129
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	3,200
過年度決算訂正関連費用引当金の増減額(は減少)	-	65,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,077	6,052
受取利息及び受取配当金	9,300	9,532
支払利息	24,939	18,892
為替差損益(は益)	1,672	536
持分法による投資損益(は益)	12,247	750
売上債権の増減額(は増加)	145,105	78,323
たな卸資産の増減額(は増加)	203,645	639,228
仕入債務の増減額(は減少)	194,581	392,886
未払消費税等の増減額(は減少)	8,655	23,063
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,691	12,152
その他の流動負債の増減額(は減少)	15,246	9,971
その他	3,313	5,897
小計	41,902	227,792
利息及び配当金の受取額	9,300	9,533
利息の支払額	25,107	19,702
法人税等の支払額	24,228	7,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,937	210,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	157,251	56,185
無形固定資産の取得による支出	5,291	3,889
投資有価証券の取得による支出	187,781	80,676
投資有価証券の売却による収入	93,227	17,321
貸付けによる支出	1,145	17,126
貸付金の回収による収入	1,252	3,566
投資その他の資産の増減額(は増加)	19,831	7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,820	119,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,100,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出	4,551,800	4,171,800
長期借入れによる収入	470,000	200,000
長期借入金の返済による支出	677,830	501,654
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	42,153	16,781
非支配株主への配当金の支払額	600	400
その他の支出	43,415	38,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,131	229,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,672	536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,298	139,731
現金及び現金同等物の期首残高	770,954	773,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,655	633,692

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年5月31日)
受取手形割引高	458,022千円	494,176千円
受取手形裏書譲渡高	202,359 "	291,463 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
荷造及び発送費	181,732千円	177,212千円
給料及び手当	360,916 "	353,803 "
退職給付費用	18,688 "	32,045 "
減価償却費	35,197 "	36,837 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年12月 1 日 至 令和元年 5 月31日)
現金及び預金	679,655千円	638,692千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	15,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	664,655千円	633,692千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 2月27日 定時株主総会	普通株式	42,591	25.00	平成29年11月30日	平成30年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年12月 1 日 至 令和元年 5 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年 2月27日 定時株主総会	普通株式	17,036	10.00	平成30年11月30日	平成31年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,475	1,506,315	5,470,791		5,470,791
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	3,964,475	1,506,315	5,470,791		5,470,791
セグメント利益又は セグメント損失()	202,123	50,947	151,176	148,319	2,857

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 148,319千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年12月1日 至 令和元年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,921	1,782,409	5,234,330	-	5,234,330
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	3,451,921	1,782,409	5,234,330	-	5,234,330
セグメント利益	68,949	30,328	99,278	149,640	50,362

(注) 1 セグメント利益の調整額 149,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
 お、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	11円25銭	38円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	19,163	65,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	19,163	65,845
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,652	1,703,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 7月16日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人やまぶき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 朋晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成30年12月1日から令和元年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年12月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成31年3月26日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成31年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。